

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	公害保健福祉事業				事業番号	011-223	
担当部署名	健康福祉局	局	保健所	部	保健医療業務課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 49 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	公害健康被害の補償等に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	公害認定患者 883人(R8.3.31現在)				対象数	単位
						883	人
7	事業の目的	ぜん息に関する予防薬、吸入薬、吸入器の使い方などについての保健師による指導や、インフルエンザ等の予防接種の費用助成により、公害認定患者の健康を回復、保持、増進させることを目的とする。					
8	事業内容	・家庭療養指導：公害認定患者に対し、日常生活の指導、保健療養指導等を行う。 ・インフルエンザ予防接種費用助成：予防接種を受けた認定患者の予防接種負担金額を助成する。 ・新型コロナ予防接種費用助成：予防接種を受けた認定患者の予防接種負担金額を助成する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	公害認定患者の障害等級の維持・軽快の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	99		
			達成率	99%	99%		
	当該指標を選定した理由	公害認定患者の健康の回復、保持、増進を目的としたものであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	障害等級が維持又は軽快している患者の割合					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	家庭療養指導人数	件	目標値	691	650	624	
			実績値	633	561		
			達成率	92%	86%		
	当該指標を選定した理由	より多くの公害認定患者への療養上の指導を行い、その健康の回復、保持、増進を図るものであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	家庭療養指導対象者数：公害認定者数-（市外在住者数+市内在住長期入院等）					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	公害保健福祉事業	事業番号	011-223
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	9,022	10,591	13,052	11,880	12,969
	国支出金	0	0	0	0	0
	財 府支出金	0	0	0	0	0
	源 市債	0	0	0	0	0
	内 その他（福祉事業負担金）	2,916	2,912	9,789	2,987	9,726
	記 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	6,106	7,679	3,263	8,893	3,243
14	人件費（b）	7,020	6,720	7,680	7,680	8,340
15	年間経費（c）=(a)+(b)	16,042	17,311	20,732	19,560	21,309

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		7,397	5,945	封筒等印刷製本費	R7	決算	0	0
		R8	予算	7,573	1,893		R8	予算	20	5
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	決算	2,866	2,240	通信運搬費	R7	決算	158	40
		R8	予算	2,930	733		R8	予算	178	45
	費用弁償（訪問旅費）	R7	決算	38	10	インフルエンザ予防接種費用助成金	R7	決算	809	202
		R8	予算	91	23		R8	予算	908	226
	費用弁償（通勤費）	R7	決算	513	431	新型コロナ予防接種費用助成金	R7	決算	90	23
		R8	予算	598	150		R8	予算	653	163
	消耗品費	R7	決算	9	2		R7	決算		
		R8	予算	18	5		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 家庭療養指導人数	人	633	561
	② 上記①にかかる年間経費	千円	17,311	19,560
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	27,348	34,866
	算出についての説明等		公害保健福祉事業のうち家庭療養指導に係る歳出額及び人件費	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	家庭療養指導は面会（自宅・自宅外）、電話、資料投函等複数の方法で公害認定患者との接触を試みている。 人件費が年々上がっていること、また、市外転出者も対象であることに加え、接触手段も3年に1度の公害手帳の更新時にのみやり取りする相談票を契機とするものなど毎年対象数が一定ではないものもあり、単位当たり経費の増加につながったと思われる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	訪問による家庭療養指導を積極的に実施した一方で、対面での面談に不安を感じる方に対しては、電話等による指導も合わせて実施し、それぞれのニーズに応じた形で患者の健康の回復、保持、増進に寄与した。また、3年に1度の公害医療手帳の更新対象者については、健康相談票を送付し、返信があった方に対して市内在住者で訪問や電話対応が困難な方と市外在住者へ指導文書と資料を送付し、患者の健康の回復、保持、増進に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく事業であり、継続実施の必要性が高い。また、公害認定患者の高齢化に伴い、身体状況、生活環境の変化（退職や施設入所など）に伴い、家庭療養指導のニーズも変化する中で、時期に応じた対応をきめ細かく行っていることから、有効性は高いと考える。
	有効性	■ 高い □ 低い	